

平成28年度事業報告

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

平成28年度の我が国の経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となりました。

そのような状況下で、平成28年度の国内新車販売台数は、軽自動車が前年度比5.1%減と3年連続で大きな減少、一方登録自動車が同7.5%増と総数では同2.8%増の507万7856台と、2年ぶりに500万台を超えました。

本県においては、新車販売台数は個人消費がなかなか回復しない中で、登録自動車は3年振りに前年度比6.7%増（26,346台）とプラスになりましたが、一方、軽自動車は同12.3%減（21,680台）と3年連続の減少と軽自動車税増税の影響を引きずる形となりました。総新車販売台数では前年度比2.8%減の48,026台と3年連続で50,000台を割りました。

このような状況から主要業務である番号標板交付（頒布）事業は、交付（頒布）枚数が前年度比1.3%減の187,820枚、交付手数料が1.0%減額の79,341,821円となりました。

自動車関係印紙類の売捌き事業では、登録自動車の新車販売台数及び継続検査件台数の増加により、自動車検査登録印紙、自動車審査証紙、自動車重量税印紙の販売額がそれぞれ前年度比4.0%、0.7%、0.7%の増額となりました。なお手数料は、自動車検査登録印紙及び自動車審査証紙の買い入れ額が前年度繰越分により減額となったため1.1%、1.5%の減額となり、自動車重量税印紙は買い入れ額の増額により0.7%の増額となりました。

希望ナンバーの希望率は、利用拡大に向けPRに努めてきましたが、登録自動車、軽自動車それぞれの新車販売状況を反映し、登録番号標が0.6%増の27.7%、車両番号標が0.9%減の17.0%となりました。

公益事業については、公益目的支出計画に沿い、自動車行政の推進に寄与し健全な車社会の発展に資する取り組みへの参加・支援・啓発等を積極的に行ってきました。